

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 小豆島ヘルシーランド株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する小豆島ヘルシーランド株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見書

2023年11月15日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

小豆島ヘルシーランド株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイ  
ナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・イン  
パクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置さ  
れたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトフ  
ァイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫(「商工中金」)が小豆島ヘルシーランド株式会社(「小豆島ヘルシーランド」)に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について、株式会社商工中金経済研究所(「商工中金経済研究所」)による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱(環境・社会・経済)に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ(PIF イニシアティブ)を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。日本における企業数では全体の 99.7% を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9% にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup> サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、小豆島ヘルシーランドの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、小豆島ヘルシーランドがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

---

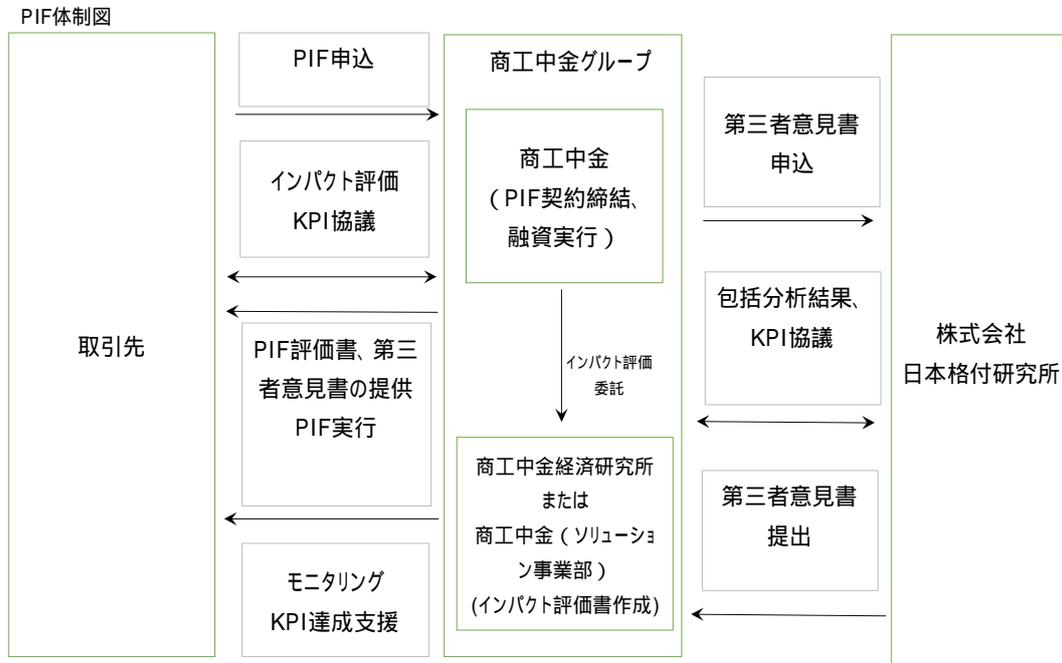
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

---

#### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素 について、モニタリング結果は基本的には借入人である小豆島ヘルシーランドから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

- 
- |    |  |
|----|--|
| 要素 | 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの |
| 要素 | インパクトの評価及びモニタリングを行うもの  |
| 要素 | インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの   |
| 要素 | 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの  |
- 

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

（第三者意見責任者）

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

上村 暁生

上村 暁生



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等 本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則  
環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### 用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

#### 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年11月15日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が小豆島ヘルシーランド株式会社（以下、小豆島ヘルシーランド）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、小豆島ヘルシーランドの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業(\*1)に対するファイナンスに適用しています。

(\*1) 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 企業理念、パーパス等
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	小豆島ヘルシーランド株式会社
借入金額	120,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	コミットメントライン 期間 1 年（更新オプション 4 回）
モニタリング実施時期	毎年 9 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

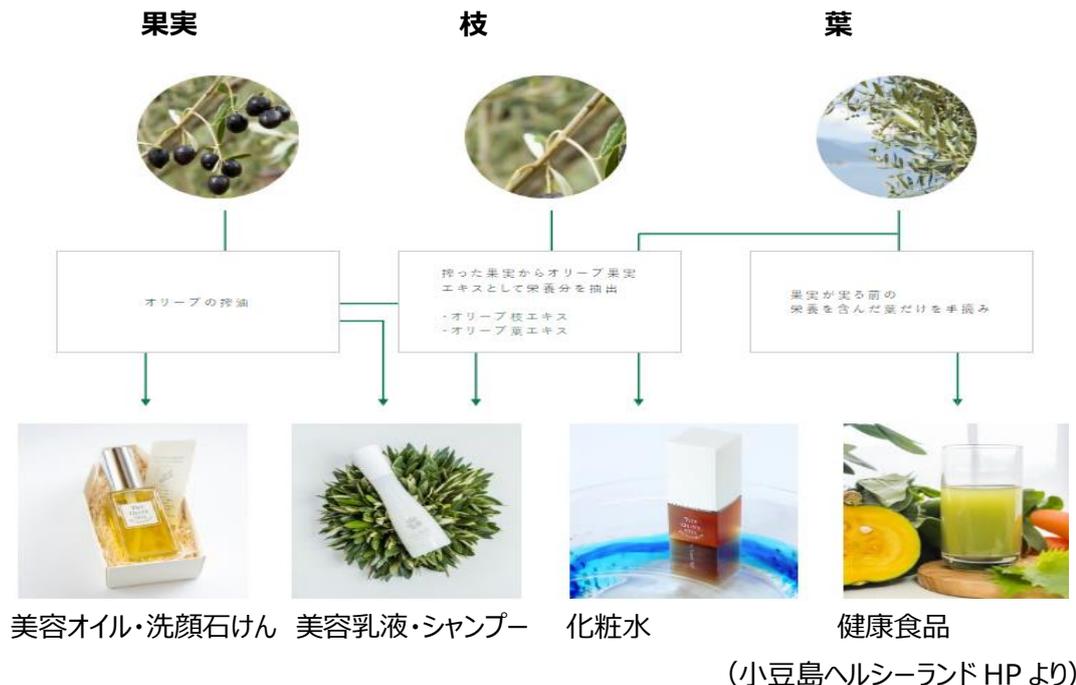
本社所在地	香川県小豆郡土庄町甲 2721-1
設立	1985 年 10 月 19 日
資本金	99,950,000 円
従業員数	112 名（2023 年 8 月現在 *パートを含む）
事業内容	<p>オリーブ化粧品・健康食品の開発・製造・販売</p> <p>オリーブ、小豆島、瀬戸内関連の食品開発・製造・販売</p> <p>オリーブ機能性研究、オリーブ栽培</p> <p>MeiPAM 小豆島・迷路のまちアートプロジェクトの共同運営、 地域活性化事業の企画・推進・運営</p>

<b>主要取引先</b>	(通販) 一般顧客 (卸売) 北野エース、久世福商店、他
--------------	---------------------------------

**【業務内容】**

- 小豆島ヘルシーランドは、瀬戸内・小豆島でオリーブを栽培し、オリーブ商品（化粧品・健康食品等）の開発・製造・販売を行っている事業者である。また、自社農園「オリーブの森」を中心とした地域づくり・観光開発にも取り組んでいる。
- オリーブの森事業（小豆島×健康と美）

「オリーブの森」は、小豆島の西南の瀬戸内海を見下ろす小高い丘にあり、面積は10万坪以上で、果実用として2,100本以上、葉の採取用として7,000本以上のオリーブを栽培している。“生命の樹”オリーブをまるごと活かし、心と体を健やかにする商品の研究開発・製造・販売を事業の柱としている。オリーブ商品の販売は、通信販売が主体で、通信販売の会員登録者数は、51万人以上となっている。また、オリーブの研究を深めるために「オリーブ健康科学研究所」を設立し、オリーブの全般的な成分検査や、品種ごとの成分の違い、日本の環境においての特性など、様々な視点で研究を進めており、オリーブの果実や果実オイルのみならず、ほぼ全ての部位を活用し、商品として提供している。



(商品カテゴリー)

 <p><b>スキンケア</b> 美容成分がたっぷり含まれているオリーブオイルをふんだんに。</p>	 <p><b>ボディケア・ヘアケア</b> ボディや髪にもオリーブオイルで潤い満点の極上ケアを。</p>	 <p><b>オリーブ健康食品・サプリ</b> オリーブ葉エキスで体の内側から健やかにケア。</p>
 <p><b>食用オリーブオイル</b> オリーブオイルソムリエが選んだ、美味しいオリーブオイル。</p>	 <p><b>小豆島の食</b> 小豆島の特産品でもある素麺、醤油、佃煮など味覚たっぷり！</p>	

(オリーブの森ブランド)

 <p><b>ジ・オリーブオイルシリーズ</b> 天然オリーブの香みをまるごといかしたスキンケア</p>	 <p><b>OLIBIOシリーズ</b> 天然オリーブの香み×美肌菌のチカラで肌を整える</p>	 <p><b>宇野千代BRANDシリーズ</b> 美肌で讃えられた宇野千代先生監修</p>
---	---	--

(小豆島ヘルシーランドHPより)

● 地域事業 (小豆島×人と文化)

「観る」だけでなく「遊び合う」という意味の新しい「観光事業」による地域の活性化に取り組んでいる。小豆島・土庄本町の「迷路のまち (複雑な迷路のような入り組んだ路地があるまち並み)」全体の活性化を目的に、アートプロジェクト「MeiPAM」(Mei:迷路、P:パフォーマンス、A:アート、M:マルシェの略称)を展開し、アートやクリエイティブな側面から地域づくりに取り組んでいる。古民家を再生・活用した文化活動を進め、プロジェクトの一つとしてアートギャラリー「妖怪美術館」を運営している。また、「オリーブの森」の新しい事業として、オリーブで心と体をととのえるウェルネスガーデン「千年オリーブテラス for your wellness」を2023年7月にスタートしている。「千年オリーブテラス」では、瀬戸内海を一望できるスモールヴィラ「The STAY」、オリーブトリートメントスパ「The SPA」、コミュニケーションラウンジ「The GATE LOUNGE」等の運営を計画しており、宿泊施設(3室)は2023年度内のオープンを予定している。

(妖怪美術館)



(シンボルツリー「樹齡千年のオリーブ大樹」)



(顧客を迎える「The GATE LOUNGE」)



(宿泊施設「The STAY」)



(ウッドデッキテラス「The Terrace」)



(小豆島ヘルシーランド提供資料より)

- 島内事業（小豆島×生活）  
LP ガス・酒類・食品・飲料販売など島内の生活を支える事業を行っている。配達主体で対応しており、本社内の売り場でも一部商品を販売している。

【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本社	香川県小豆郡土庄町甲 2721-1	
工場	香川県小豆郡土庄町甲 267-3	搾油工場
オリーブ健康 科学研究所	香川県小豆郡土庄町甲 267-6	オリーブの全ての部位の基礎研究
配送センター	香川県小豆郡土庄町甲 2687-1	通信販売の配送
コールセンター	香川県高松市扇町 2-6-5 YB07・TERRSA 大坂 2F	
妖怪美術館	香川県小豆郡土庄町甲 398	アートプロジェクト
千年オリーブ テラス	香川県小豆郡土庄町甲 2473	宿泊施設・スパ等の複合施設（新規事業）

（本社）



（オリーブ健康化学研究所）



（小豆島ヘルシーランド提供資料より）



**【沿革】**

1985年10月	会社設立
1989年	樹齢50年のオリーブを植樹
1992年	「宇野千代 BRAND オリーブオイル」販売開始
1994年	通信販売事業を開始 「ジ・オリーブオイル」販売開始
1999年2月	「ザ・ソープ」販売開始
2003年3月	オリーブの森創生活動を開始 初年度80本のオリーブを植樹
2003年4月	柳生屋株式会社と合併
2003年7月	「ジ・エッセンスウォーター」販売開始
2007年11月	オリーブの恵みと皆様と分かち合う体験型イベント「オリーブの森感謝祭」開催（2015年まで毎年実施）
2008年5月	「ジ・オリーブオイル A（オーストラリア）」販売開始 「オリーブ健康酒の命-mikoto-」販売開始
2009年2月	「ジ・オリーブオイル F（フランス）」販売開始
2010年1月	「オリーブリーフ・エキストラクト」販売開始
2011年3月	樹齢千年のオリーブ大樹をスペイン・アンダルシア地方から輸送し、植樹
2011年4月	小豆島・迷路のまち「MeiPAM」をオープン
2015年5月	「ジ・オリーブオイル S（小豆島産夏用美容オイル）」販売開始
2017年4月	「ジ・オリーブオイル R（高保湿美容オイル 小豆島産）」販売開始
2018年11月	「ジ・エンリッチローション」販売開始
2019年4月	全国発、機能性表示食品のオリーブオイル「瀬戸内・小豆島産エキストラバージンオリーブオイル プラチナラベル」販売開始
2020年4月	通信販売の会員登録者数が40万名様に
2020年4月	「オリビオ オールインワン」販売開始
2023年7月	オリーブで心と体をととのえるウェルネスガーデン「千年オリーブテラス for your wellness」オープン

**【受賞歴】**

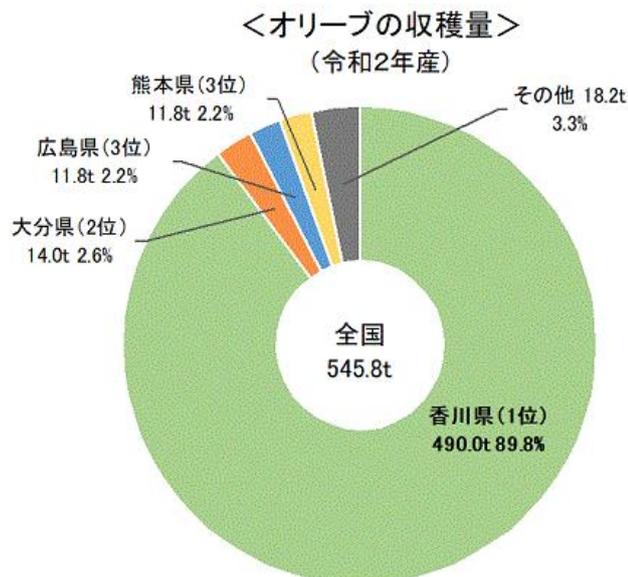
2011年12月	小豆島オリーブ協会理事長賞受賞（食用オリーブオイル）
2012年2月	国内初、ロサンゼルス国際エキストラバージンオリーブオイル品評会で金賞受賞（食用オリーブオイル）
2015年2月	国内初、ロサンゼルス国際エキストラバージンオリーブオイル品評会でベストオブクラス受賞（食用オリーブオイル）
2017年3月	国内初、イタリア Sol d'Oro Northern Hemisphere Competition で Special Mention（特別賞）を受賞（食用オリーブオイル）

2022年2月 | 第26回四国産業技術大賞にて最優秀技術功績賞を受賞

## 2.2 業界動向

- オリーブの収穫量（うどん県統計情報コーナー）

令和2年産の特産果樹生産動態等調査で、オリーブの収穫量をみると、香川県は490tと全国シェアの89.8%を占め1位となっている。気候の温暖な小豆島は、日本で初めてオリーブの栽培に成功し、「オリーブの島」と呼ばれている。現在、オリーブは香川県の県花・県木に指定され、主に小豆島町、土庄町、三豊市などで栽培されている。収穫されたオリーブの実は、オリーブオイルや塩漬、化粧品などさまざまな商品に加工され、広く消費されている。小豆島オリーブブランドは、2003年から本格的な「オリーブの森」創生を開始し、現在では約10万坪以上の栽培面積に約2,100本のオリーブを栽培している。香川県内でオリーブ化粧品製造業者として上位のポジションにあり、業容の維持・拡大に努めることで、地域経済に貢献していきたいとの意向である。



(農林水産省「特産果樹生産動態等調査」より)

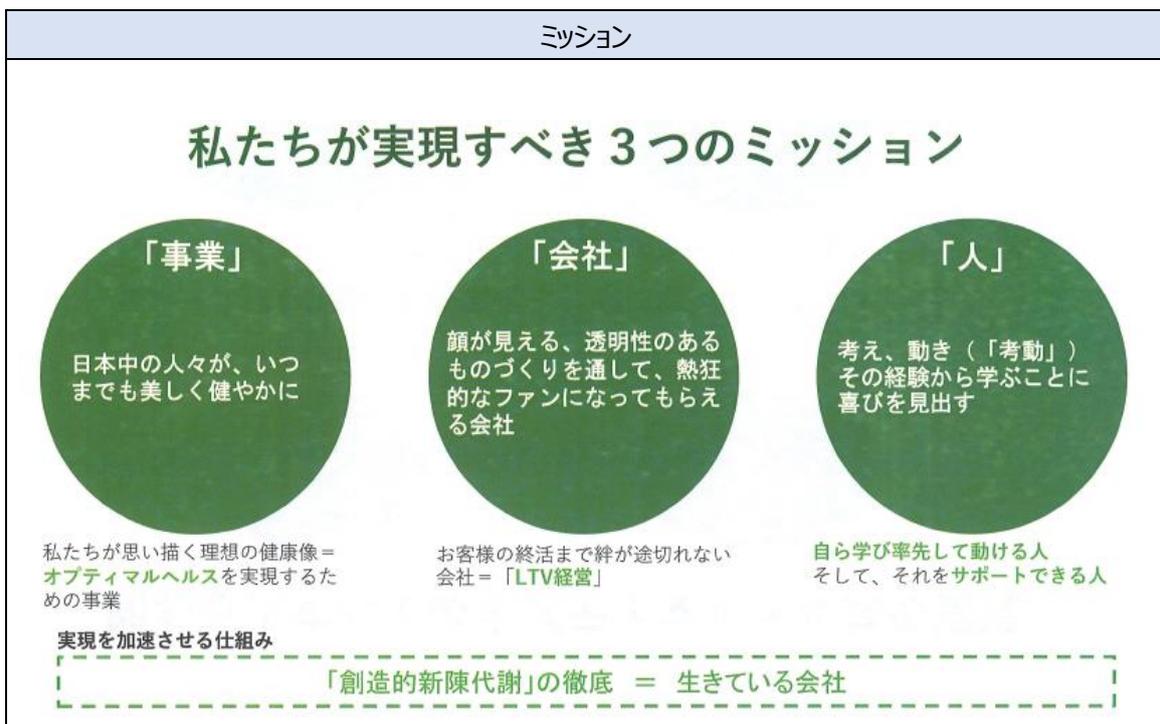
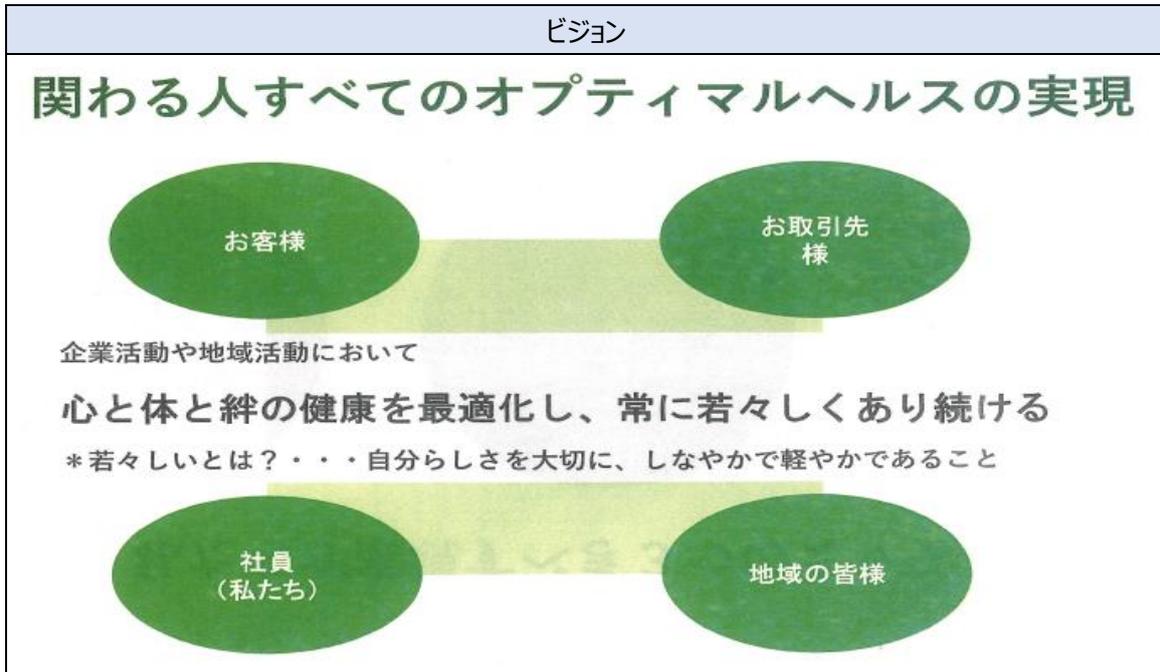
## 2.3 企業理念、パーパス等

### 【企業理念】

企業理念
<p align="center"><b>「Live with Olive – オリーブと共に生きる」</b></p> <p>私たちは、世界中のお客様はもちろん、地元である瀬戸内・小豆島地域社会や自然環境に対して次のことを約束しています。</p>
<p><b>1,000年続くオリーブの森をつくる</b></p> <p>お客様がご愛用くださっている商品をいつまでも永続的にお届けするため、いまから1,000年後にも自社農園「オリーブの森」が存続できるよう自然を守り、地域で暮らす人の営みを守っていきます。</p>
<p><b>オリーブを究める</b></p> <p>“生命の樹”と呼ばれるオリーブという素材の新たな可能性を追求し、いまご愛用中のお客様や、新たなお客様のご要望にお応えできるような品質の高い商品を創造し続けます。</p>
<p><b>オリーブの輪を広げる</b></p> <p>お客様に高品質の商品をお届けすることに加え、植樹や寄贈により、日本全国にオリーブの輪を広げ、オリーブのチカラで豊かな生活づくりに貢献していきます。</p>

### 【パーパス・ビジョン・ミッション】

パーパス
<p align="center"><b>「心と体と絆の健康を追求して、 瀬戸内・小豆島の発展に寄与する」</b></p>
<p>心と体の健康とは？</p> <p>心と体が一体感を得ている時に心が安らぎ、すこやかになること</p>
<p>絆の健康とは？</p> <p>すこやかな、良好な社会的つながりを形成すること</p>
<p>瀬戸内・小豆島の発展とは？</p> <p>瀬戸内・小豆島が物質的にも精神的にも豊かな島になり、私たちが心豊かに働く環境が整うことで、それらがお客様の豊かさに還元されていくこと。瀬戸内・小豆島で培われた豊かさが循環し、巡ること</p>



【SDGs 宣言】

SDGs 宣言

## 小豆島ヘルシーランド株式会社 SDGs宣言

当社は、国連が提唱する持続可能な開発目標「SDGs」の精神を自社の企業活動に取り入れ、社会課題の解決による豊かな未来の実現に貢献してまいります。

### SDGsへの取り組み

SDGs	テーマ	取組事項
	<b>健康・福祉</b>	オリーブには保湿・美容効果や悪玉コレステロール低減効果、抗酸化作用があり、当社の思い描く理想の健康像である「百年常若」の実現に向けて人々の心と体の健康に貢献します。
	<b>社会貢献・地域貢献</b>	オリーブ苗木の寄贈や被災地支援、世界の医療団への寄付等の社会貢献活動を継続し、空き家を活用した「妖怪美術館」の運営やNPO法人との協同連携により、小豆島の発展に貢献します。
	<b>ダイバーシティ</b>	各拠点に健康づくり担当者を設置するなど従業員の健康維持・増進活動をサポートします。健康課題への取組みにより、「健康経営優良法人(プライト500)」に認定されております。
	<b>環境保全</b>	CO <sub>2</sub> 吸収量が多いとされるオリーブの木を2,100本栽培しております。果実だけではなく、有機JAS栽培で育てられた葉を活用した商品開発により、自社農園「オリーブの森」の維持に取り組めます。



2030

オリーブの無限の可能性を追求し、地域の発展に貢献する

## 2.4 事業活動

小豆島ヘルシーランドは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【オリーブを通じた環境・社会貢献】

- オリーブの栽培とオリーブ苗木の寄贈・販売

自社農園「オリーブの森」で、CO2 吸収量が多いとされるオリーブの木を、果実用として 2,100 本以上、葉の採取用として 7,000 本以上を栽培している。専門家が行ったいくつかの農学的研究によると、オリーブの木は土壌侵食を防ぎ、1 日あたり平均 2kg の CO2 を吸収することができるとも言われている。また、小豆島ヘルシーランドでは、オリーブを通じて、体の健康・心の健康を祈って、オリーブの寄贈・栽培指導活動を行っており、これまで約 3 万本の苗木を寄贈（地元土庄町、千葉県東金市みりの郷、山口県周防大島町、福島県いわき市ほか）している。2022 年にオリーブ苗木の寄贈・販売本数に関する具体的目標を設定し、5 年間で 4,550 本の寄贈・販売に取り組んでいる。

目標	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
オリーブ苗木の寄贈・販売本数	570 本	740 本	910 本	1,080 本	1,250 本

(2022 年度実績：651 本／（寄贈）190 本（販売）461 本）

### 【環境負荷低減への取り組み】

- エネルギー使用量・CO2 排出量削減

エネルギー使用量・CO2 排出量の削減への取り組みとしては、本社・研究所内の照明を順次 LED 化しており、全社の LED 化率は約 70%となっている。保有するフォークリフト 3 台中 2 台は電動フォークリフトを、社用車 1 台はエコカーを導入している。引き続き、LED 化を進め省エネに努めるとともに、将来的には太陽光発電設備の導入についても検討事項としている。

- 環境保全

オリーブ搾油後の搾りかすは、化粧品・酒等の商品や飼料にも活用し、最終的に残った搾りかすは廃棄物として管理し、100%産業廃棄物業者に引き渡している。また、オリーブの栽培には除草剤は使用せず、減農薬栽培を行うことで環境に配慮して取り組んでいる。

### 【雇用・職場環境への取り組み】

- ダイバーシティの推進

小豆島ヘルシーランドは、女性を中心に、障がい者・外国人・高齢者等の多様な人材の個性と能力を発揮できる働きやすい職場づくりに取り組んでいる。2023 年 8 月現在、障がい者 1 名、外国人技能実習生 2 名、60 歳（定年）以上の高齢者 12 名を雇用しており、従業員の約 70%（79 名）が女性（管理職 1 名、リーダー 10 名）で、営業等各部門の重要な戦力として活躍している。今後も、女性のリーダーへの登用や外国人の雇用増加に取り組む意向である。また、従業

員の約 46% (51 名) が小豆島外からの移住者で、地元経済の活性化にも寄与している。

- 働きやすい職場環境

ワーク・ライフ・バランスの実現を目指した働きやすい職場環境づくりに努めている。具体的には、従業員が毎週 1 日以上、各自でノー残業デーを決定することで長時間労働の削減に努め、育児労働者など希望者には、短時間勤務制度を導入し、有給休暇の取得を推進している。特に育児休暇制度の利用を推奨しており、直近の 5 年間で男性従業員も含めて希望者は 100% 取得 (6 名) している。今後も、育児休暇の 100% 取得を継続して取り組む意向である。(2022 年の有給休暇取得日数は平均 15 日、有給休暇取得率は平均約 95%、時間外労働時間は月平均 1 時間)

### 【健康経営の取り組み】

- 健康経営優良法人認定

5 年前に健康経営プロジェクトを発足させ、「女性の健康維持・増進」「従業員一人ひとりの健康意識の向上」を目標に健康経営に取り組み、5 年連続で「健康経営優良法人 (\*2)」に認定され、3 年連続で「ブライツ 500 (\*3)」に選出されている。今後も従業員の健康管理・健康増進に継続して取り組む意向である。

(\*2) 健康経営優良法人認定制度は、優良な健康経営を実践している企業などを「健康経営優良法人」として表彰する制度。経済産業省、健康経営優良法人認定事務局が制度設計を行い、日本健康会議が認定している。

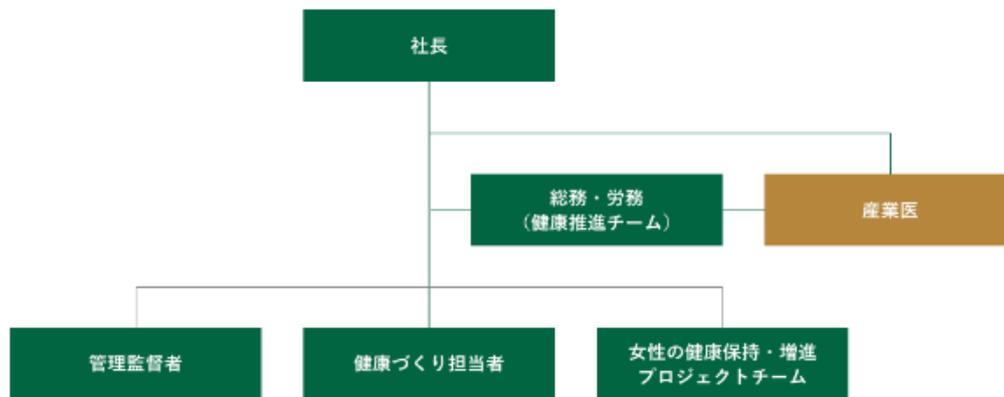
(\*3) 「ブライツ 500」は、健康優良法人 (中小規模法人部門) の中から、「健康優良法人の中でも優れた企業」かつ「地域において、健康経営の発信を行っている企業」として優良な上位法人を表彰するもの。

- 健康経営宣言・健康経営方針

健康経営宣言
<p>小豆島ヘルシーランド株式会社は、「心と体の健康を追求して小豆島の発展に寄与する」という社是のもと、従業員の健康維持・増進活動をサポートし、心身共に健やかに生き活きと自由闊達に働ける職場環境作りに取り組みます。</p> <p>今後もオーブのチカラを活用して、小豆島はもちろん、瀬戸内、全国の方々の豊かな生活づくりに貢献していきます。</p>
健康経営方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・私たちは千年生きるオーブから学び「百年常若 (ひやくねんとこわか) 」 (* 人生百年時代をいつも若々しくあり続ける) を実現していきます。</li> <li>・「百年常若」の実現のために心と体と絆のバランスを最適にしていきます。</li> <li>・完璧を目指さずに「あっ!」と気づいたことをやってみて、「あれ良かったよ」をゆっくり広めていきます。</li> </ul>

● 健康経営体制

社長を健康づくりの責任者とし、健康の取り組みや健康経営を積極的に推進し、各拠点に「健康づくり担当者」を設置し、総務・労務と連携して従業員の健康管理・健康増進や会社の安全衛生体制強化に取り組んでいる。また、こころの健康づくりを大切に考え、いつでも誰でも利用しやすい相談窓口を設置するとともに、産業医や主治医とも連携し、予防・発見・改善・再発防止に向けた様々な支援を行う体制を構築している。健康プロジェクトチームの発案により、健康診断管理業務の効率化・健康状態の見える化を目的にクラウド健康管理システム「mediment（メディフォン 株）」を導入し、従業員の健康状況の把握と健康意識の向上に役立っている。



● 健康経営活動

健康経営活動	
<b>1. 心と体の健康づくりのために有給休暇の取得を推進</b>	管理職が率先して有給取得を行うことで、従業員が有給取得をしやすい環境を作り、チーム内での交代制の有給取得、半日単位での有給取得、計画的取得を行っている。
<b>2. 長時間労働削減の徹底</b>	各従業員が毎週 1 日以上、自身でノー残業デーを決定する。
<b>3. 短時間勤務制度の導入</b>	育児労働者など希望者による短時間勤務制度を導入している。
<b>4. 健康診断受診率目標 100%</b>	従業員全員への健康診断受診の推進・サポートを行い受診率 100%を目指している。また、二次健康診断受診率向上のため受診にかかる時間の出勤認定を行っている。
<b>5. ストレスチェックの実施</b>	従業員へのストレスチェックの実施を 100%実施している。
<b>6. 受動喫煙防止</b>	受動喫煙防止のため屋外に喫煙所を設置し、建屋内を全面禁煙としている。禁煙サポート制度（補助金制度）を実施している。

**7. インフルエンザの予防接種**

インフルエンザ予防接種の推進し、受診料の一部を補助している。

**8. 社内感染の予防**

マスクの無料配布、体温計・アルコール消毒液の設置など感染症予防に努めている。

**9. バランスの良い食生活**

健康食品「オーリーブ・エキストラクト」を無償提供し、特保飲料・低糖飲料を推奨している。野菜不足を補うために置き社食サービスを導入している。

**10. 各種レクリエーション**

新年会・納涼会・オーリーブの花見開催など、従業員が気軽に交流できる場作りに努めている。

**【地域貢献への取り組み】**

● 地域事業

「観光事業」による地域の活性化に取り組んでおり、アートプロジェクト「MeiPAM」を展開している。古民家を再生してアートギャラリーや民泊施設として活用し、「迷路のまち」全体の活性化に貢献している。「オーリーブの森」の新しい事業として、2023年7月に「千年オーリーブテラス」をスタートさせ（宿泊施設（3室）は2023年度内にオープン予定）、小豆島の自然とオーリーブを五感で感じてもらう集客施設として、地域経済に貢献していきたいとの方針である。また、2023年度内のオープンに向けて、6名の地域雇用も決まっており、地域の雇用創出にも貢献している。

### 3.包括的インパクト分析

#### UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	石けん、洗剤、クリーニング・つや出し剤、香水及び化粧品製造業
ポジティブインパクト	保健・衛生、雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブインパクト	保健・衛生、雇用、水（質）、大気、資源効率・安全性、気候、廃棄物

#### 【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

##### ■ポジティブインパクト

インパクト	取組内容
保健・衛生	➢ 健康食品の販売
雇用、包摂的で健全な経済	➢ 働きやすい職場環境への取り組み（育児休暇） ➢ ダイバーシティへの取り組み
雇用、包摂的で健全な経済、 経済収束	➢ 観光事業と雇用創出による地域貢献
気候、経済収束	➢ CO2 吸収量が多いオリーブの輪を広げる取り組み

■ネガティブインパクト（緩和の取組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生	➤ 健康経営の取組み
雇用	➤ 働きやすい職場環境への取組み（ワーク・ライフ・バランスの実現）
資源効率・安全性、廃棄物	➤ 廃棄物処理の取組み
気候	➤ LED化、エコカー導入の取組み

同社事業では、農薬による水質汚染リスクは有るものの、減農薬栽培（除草剤を使用しない取組み）を行うことで水質汚染につながる汚染物質の排出は少ない。また、大気汚染につながる汚染物質の排出も少なく、悪影響をもたらす生産活動を行っていないため、UNEP FI のインパクト分析で発出された「水（質）」「大気」はネガティブ・インパクト（緩和の取組み）として特定していない。

#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

小豆島ヘルシーランドは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。

##### 【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	働きやすい職場環境への取り組み、ダイバーシティへの取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 育児休暇の取得を希望する従業員（男性従業員も含める）の取得率を毎年 100%とする。</li> <li>● 2028 年までに、外国技能実習生を 3 名以上新規雇用する。（現在 2 名 ⇒ 目標 5 名）</li> <li>● 2028 年までに、女性を 2 名以上リーダーに登用する。（現在 10 名 ⇒ 目標 12 名）</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 社員が育児と両立して、安心して働き続けられる職場環境づくりを目指しており、男性従業員も含めて育児休暇の取得を働き掛け、特に働く女性の活躍を支援していく。</li> <li>➢ 現在のインドネシアからの実習生受け入れのほか、他国からの受入窓口を拡げて外国人の雇用に取り組む。</li> <li>➢ 商品企画や開発に係るアイデアの採用者に権限と予算を付与し、プロジェクトを任せることで人材育成に努める。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	気候、経済収束		
取組内容（インパクト内容）	オリーブの輪を広げる取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オリーブ苗木の寄贈・販売本数の目標を下記とする。2027 年以降は今後目標を設定する。 2023 年度 740 本、2024 年度 910 本、 2025 年度 1,080 本、2026 年度 1,250 本</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ オリーブ苗木の寄贈・販売や栽培指導を通じて、小豆島から全国に向けてオリーブの素晴らしさを発信していくとともに、行政・地域の団体と共同して豊かなまちづくりに貢献する。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	
	17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生		
取組内容（インパクト内容）	健康経営への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健康経営優良法人の認定を継続する。</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 健康経営体制を維持し、健康経営活動を確実に実施することで、従業員の健康維持・増進活動に継続して取り組む。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	気候		
取組内容（インパクト内容）	LED 化への取り組み		
KPI	● 2028 年までに、全社照明の LED 化比率を 100%とする。 （現在約 70% ⇒ 目標 100%）		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 全社の照明を順次 LED に取り替えることで、環境負荷の低減を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	

なお、「保健・衛生（健康食品の販売）」「雇用、包摂的で健全な経済、経済収束（観光事業と雇用創出）」の取り組みは、ポジティブインパクトとして特定しているものの、健康食品の販売の取り組みを継続する方針であること、観光事業は既に一部新規事業としてスタートしており、6 名の新規雇用も内定しているため KPI は設定していない。また、「雇用」「資源効率・安全性」「廃棄物」の取り組みは、ネガティブインパクトとして特定しているものの、すでに抑制が進んでおり、現在の取り組みを継続する方針のため KPI は設定していない。

## 5.サステナビリティ管理体制

小豆島ヘルシーランドでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、柳生社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、柳生社長を最高責任者とし、磯田経営企画室室長が管理責任者となり関係各部と連携を取りながら、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長 柳生 敏宏
(管理責任者)	経営企画室室長 磯田 周佑

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、小豆島ヘルシーランドと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、小豆島ヘルシーランドと協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。小豆島ヘルシーランドは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 前田浩彦

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190